

2025（令和7）年度 拓殖大学 教員募集要領

本学の建学の理念と教育方針に共感し、研究、教育及び学部の諸業務に熱意を持ってあたると共に、本学への帰属意識と一体感を有する人材を求めます。

1. 職名、人数

准教授または助教 1名

2. 所属

政経学部

3. 募集分野

経済学、経営学およびその関連分野/労働経済関連

4. 主要担当科目

教育経済学、計量経済学基礎

5. その他の担当予定科目

政経データ分析、ゼミナール、アカデミック・スキル等

6. 採用予定日

2025年4月1日

7. 応募資格

応用ミクロ計量経済学に関する研究業績を有する大学院博士後期課程修了者、あるいはそれと同等以上の教育・研究歴を有する方。

8. 主要担当科目について求める教育内容

主要担当科目である「教育経済学」では、さまざまな教育効果や教育に関する政策の影響を、データを基に計量分析できるだけでなく、その結果の持つ意味を理解し、説明できる力を養うことを目的としています。また、「計量経済学基礎」では、計量経済学で必要となる数学や統計学の基礎を学び、データ社会において直面する社会的課題に対して主体的に取り組めるように、データの持つ意味の理解・分析・活用を一貫して行える力を養うことを目的としています。これらに加えて、学生間や教員とのコミュニケーションを促す双方型の授業を行えることを求めます。

9. 勤務地・住所

拓殖大学 文京キャンパスおよび八王子国際キャンパス

文京キャンパス : 東京都文京区小日向3-4-1 4

八王子国際キャンパス : 東京都八王子市館町815-1

10. 待遇

本学就業規則・給与規則等によります。

社会保険 : 私学共済、雇用保険、労災保険に加入。

11. 提出書類

様式は本学HPまたはJREC-IN Portal から取得してください。

No	提出書類	様式	Web 応募提出書類
			ファイル形式
(1)	応募書類 (表紙)	1	Word および PDF
(2)	履歴書	2	Word および PDF
(3)	教育・研究に関する抱負	3	Word および PDF
(4)	主要担当科目講義要項案 「教育経済学 A」、「計量経済学基礎」の2科目について作成してください。	4	Word および PDF
(5)	研究業績一覧	5	Word および PDF
(6)	主要業績3点の要約	6	Word および PDF
(7)	最終学歴の学位記のコピーまたは卒業・修了証明書の原本		PDF ※第二次選考進出時に 原本提出
(8)	主要業績3点 (著書・論文等)		PDF
(9)	健康診断書 (採用決定となった際にご提出頂きます)		

※応募者の個人情報、法令および本学の規程に則り取り扱い、目的外の使用や第三者への提供はいたしません。適切な方法で処分いたしますので、予めご承知置ください。

12. 応募書類提出方法

JREC-IN Portal (<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop>) の Web 応募にて提出してください。

「11. 提出書類」について、次のとおり提出してください。

①提出書類 (1) ~ (7) の順に結合した単一の PDF ファイル

②提出書類 (8) : 主要業績3点 (著書・論文等) の PDF ファイルおよび [様式1~6] の Word ファイル

※提出書類 (7) については、卒業・修了証明書とした方の場合、第二次選考に進まれた際に原本をご提出頂きます。

※ファイル名は「応募者名_提出書類No」としてください。(例) TakushokuTaro_1_7

※ファイルアップロードの上限数が5点となっているため、状況に応じて zip ファイルに纏めてアップロードしてください。

※JREC-IN Portal 求人件名 : 政経学部教員公募 (准教授または助教) 教育経済学

13. 提出期限

2024年10月8日 (火) 23:59

14. 選考方法・結果の通知

(1) 書類審査 (2) 学部面接・模擬授業等 (3) 最終面接

選考終了後、本人に通知します。

※第一次選考 (書類審査) 結果は10月15日 (火) 前後に E-mail にて通知予定です。

第二次選考 (学部面接・模擬授業等) は10月16日 (水) ~27日 (日) に実施予定です。

15. 問い合わせ先

拓殖大学 学務部学長事務室 (E-mail : g-kyoinkoub@ofc.takushoku-u.ac.jp)

※E-mail でお問い合わせください。

16. 備考

(1) 「助教」の身分での採用は、最大5年の任期が付されますが、この任期制は教育・研究の活性化を目的としており、審査を経て、任期内で准教授 (任期なし) への早期昇任を促進しているものです。

(2) 定年退職日は満65歳に達した、その年度末となります。ただし、定年時に教授の方は、定年退職後の再雇用制度 (3年間を限度) の適用を申請することができます。(審査あり)

(3) 大学からの各種連絡は、原則として E-mail (応募書類 (表紙) に記入のアドレス) で行います。

(4) 「3. 募集分野」については、参考として「令和5年度科学研究費助成事業」の審査区分表 (小区分) で示してあります。